事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

469　**地域子育て支援拠点事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業（子育て支援課）		
	中事業	地域子育て支援拠点事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成9年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田　博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	子育て中の親子が交流できる場を提供し、相談に応じる等、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安を緩和し、子供の健やかな育ちを支援する	子育て中の親子が気軽に集い交流できる場を提供し、子育て相談に応じるなど、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子供の健やかな育ちを支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		78,166	74,331	75,070	77,107	78,261	78,164	80,438	0	0	0
伸び率（%）		0.1%	△3.7%	△4%	3.7%	4.3%	1.4%	2.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,143	4,832	5,381	5,381	5,493	5,652	5,970	0	0	0
	正規職員以外	454	477	499	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,597	5,309	5,880	5,381	5,493	5,652	5,970	0	0	0
国庫支出金		27,055	24,568	25,023	25,023	26,086	26,086	26,812	0	0	0
県支出金		26,055	24,568	25,023	25,023	26,086	26,086	26,812	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		25,056	25,195	25,024	27,061	26,089	25,992	26,814	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.62	0.69	0.69	0.69	0.71	0.75	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.20	0.21	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度予算　地域子育て支援拠点事業委託料　７７，５２８千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	実施施設数（平成31年度までは中之島支援センターと支援センターの合計、令和2年度からは支援センターとつどいの広場の合計、令和3年度からは地域子育て支援拠点施設の数）	か所	目標値	10	10	10		
			実績値	10	10	10		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	地域子育て支援拠点事業利用者数（累計）	人	目標値	63000	63000	63000		
			実績値	103630	103741	92609		
			達成度(%)	164.4%	164.7%	147.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	今までの経緯から、当事業は保育園等が運営している地域子育て支援拠点事業に補助金を交付してきたが、本来、地域子育て支援拠点事業として、当事業と「つどいの広場事業」は同じ位置付けである。令和２年度に公募型プロポーザルを実施することで、１０か所の「地域子育て支援拠点施設」としての委託事業として統合することとした。 令和６年度についても、１０か所の「地域子育て支援拠点施設」として子育て中の親子に安心して活用できる場所として利用してもらっている。
見直し・改善内容	地域の子育て支援の役割のある認定こども園が増え、「地域の子育て支援拠点」が充実してきている。また、補助金交付をしている等事業の６施設（民間保育園等）と、運営委託をしているつどいの広場事業は、地域子育て支援拠点事業として同じ位置付けである。。拠点の数を10か所とする計画（市長に説明済、子ども・子育て会議諮問済）に基づき、委託先を公平に選考し、令和２年度に公募型プロポーザルを実施し、令和３年度から１０か所を業務委託している。

事務事業チェックシート

事務事業No　717　　事業名　**保育所保護者会連合会育成補助金交付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	保育所保護者会連合会育成補助金交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市保育所保護者会連合会育成補助金交付要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	保護者の連携を密にし、相互の親睦及び子育てに関する知識を深め、より良い子育て環境づくりを図る。	保育所保護者会活動の充実を図るため、市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。	市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。	市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。	市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		400	126	350	181	300	300	300	0	300	0
伸び率（%）		0%	△13.7%	△12.5%	43.7%	△14.3%	65.7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,481	1,481	1,560	1,716	1,672	1,831	1,911	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,481	1,481	1,560	1,716	1,672	1,831	1,911	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		400	126	350	181	300	300	300	0	300	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.23	0.24	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保育所保護者会連合会育成補助金　300千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助金交付件数	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	研修会実施園数	園	目標値	15	15	15	15	
			実績値	0	15	15		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
	親と子のふれあいデー参加者数	人	目標値	1500	1500	1500	1500	
			実績値	420	370	240		
			達成度(%)	28%	24.7%	16%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	保育所保護者会活動の充実を図るため、継続していくことが必要である。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度・令和３年度と２年連続で実施できなかった。
見直し・改善内容	相互の親睦、各園との交流を深めるために親と子のふれあいデーを実施した。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

791　**利用者支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
	中事業	利用者支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画	
事業年度	平成27年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課　増田　博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども子育て支援法	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	多様化する教育・保育施設や子育て支援事業の中から、相談者が適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援する。	子ども・子育て支援の推進にあたり、こども及びその保護者、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・関係機関との連携等の体制づくりや地域の地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等を行う。	・教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・関係機関との連携等の体制づくりや地域の地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		421	245	137	265	247	219	155	0	0	0
伸び率（%）		38%	△36.7%	△67.5%	8.2%	80.3%	△17.4%	△37.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,247	1,169	1,326	1,326	1,354	1,433	1,513	0	0	0
	正規職員以外	1,838	1,861	1,950	6,847	7,656	8,087	8,087	0	0	0
	小計	3,085	3,030	3,276	8,173	9,010	9,520	9,600	0	0	0
国庫支出金		2,354	2,331	5,138	5,138	5,706	6,573	5,903	0	0	0
県支出金		621	582	1,284	1,284	1,426	1,643	1,475	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		13	0	38	38	42	40	40	0	0	0
一般財源（税等）		△2,567	△2,668	△6,323	△6,195	△6,927	△8,037	△7,263	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.16	0.15	0.17	0.17	0.17	0.18	0.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.81	0.82	0.86	3.02	3.02	3.19	3.19	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度予算　消耗品費　45千円　印刷製本費　60千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	子育てプランナー（利用者支援事業）設置箇所数	箇所	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	受付相談件数	件数	目標値	1600	1600	1600		
			実績値	2168	2239	2723		
			達成度(%)	135.5%	139.9%	170.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての「情報提供」「相談」業務にとどまらず、子育て支援の関係機関との連携の体制づくりを充実させる。令和２年度にはプランナー専用のインスタグラムを開設し、子育てプランナー専用メールアドレスを開設。また、子育て世帯の方に集まってそれぞれの方の意見を聞きながら、子育てプランナーが相談にのる「親子の座談会」を開始。令和３年度には、子育てプランナーでオンラインで繋がる事業をを進めることで、より子育て世帯のニーズにあった対応を進めている。
見直し・改善内容	子育て家庭の相談業務や適切な事業や施設の紹介にとどまらず、子育て支援の関係機関（例えば、子育て世帯包括支援センター）との連絡調整、連携の体制づくりを行っていく手段を検討し、利用者支援事業の充実を図る。拠点施設を利用した「親子の座談会・相談会」を令和３年１月より実施しつつ、拠点施設への「出張相談」も従来から継続して実施している。

事務事業チェックシート

事務事業No　978　　事業名　**ファミリーサポートセンター事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
	中事業	ファミリーサポートセンター事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画	
事業年度	平成14年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課　増田　博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図る。	地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、病児の預かりや夜間の預かり等、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図るため、地域において子供の預かりの援助を行いたい者（提供会員）と援助を受けたい者（依頼会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」の運営を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,045	8,809	8,606	8,776	8,606	8,603	9,144	0	0	0
伸び率（%）		2.6%	△0.1%	△4.9%	△0.4%	0%	△2%	6.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,572	2,416	2,730	2,730	2,786	2,866	2,786	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,572	2,416	2,730	2,730	2,786	2,866	2,786	0	0	0
国庫支出金		3,103	2,895	2,868	2,868	2,868	2,868	3,048	0	0	0
県支出金		3,003	2,895	2,868	2,868	2,868	2,868	3,048	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,939	3,019	2,870	3,040	2,870	2,867	3,048	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.33	0.31	0.35	0.35	0.35	0.36	0.35	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度予算　業務委託料　8,103千円　傷害保険料　311千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	会員数	人	目標値	1500	1500	1500		
			実績値	1533	1500	1574		
			達成度(%)	102.2%	100%	104.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用件数	件	目標値	3000	3000	3000		
			実績値	2241	2159	2443		
			達成度(%)	74.7%	71.97%	81.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	依頼会員のニーズも多様となってきており、提供会員の質の向上も含め、ファミリー・サポート・センターのスタッフの調整力の充実が必要。
見直し・改善内容	会員数は増えており、事業の周知がなされてきていると考えるが、働く女性の子育て環境の充実のひとつの手段となるよう、更なる周知が必要と考える。 利用するためには、会員としての登録が必要であるため、急な利用に対応するためにも、まずは登録することを促していくように広報していくことが重要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

24590　**妊婦支援給付金事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	妊婦支援給付金事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市こども計画		
事業年度	令和7年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子	488-5120
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	子育て家庭や妊産婦が、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、経済的な支援を組み合わせることで、安心して出産・子育てができる環境整備を図る。	市内４か所に設置するこども家庭センター（母子保健部門）において、面談等により情報提供や相談等を行う。 包括的な相談支援に加えて、妊婦支援給付金として妊娠後に５万円、出産後に胎児1人あたり５万円を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
			・こども家庭センター（母子保健部門）における包括的な相談支援の実施 ・妊婦支援給付金の支給（妊娠期５万円、出産後胎児1人あたり５万円）	・こども家庭センター（母子保健部門）における包括的な相談支援の実施 ・妊婦支援給付金の支給（妊娠期５万円、出産後胎児1人あたり５万円）	・こども家庭センター（母子保健部門）における包括的な相談支援の実施 ・妊婦支援給付金の支給（妊娠期５万円、出産後胎児1人あたり５万円）

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	217,171	222,100	216,262	0	216,262	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	△0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	16,955	16,955	16,955	0	16,955	0
	正規職員以外	0	0	0	0	22,866	22,866	22,866	0	22,866	0
	小計	0	0	0	0	39,821	39,821	39,821	0	39,821	0
国庫支出金		0	0	0	0	208,091	208,091	214,435	0	214,435	0
県支出金		0	0	0	0	3,603	3,603	1,172	0	1,172	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	5,477	10,406	655	0	655	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	2.13	2.13	2.13	0.00	2.13	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	9.02	9.02	9.02	0.00	9.02	0.00
主な予算内訳		妊婦支援給付金210,000,000円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	妊婦支援給付金の支給件数	件	目標値					
			実績値			4152		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	こども家庭センター（母子保健部門）における相談件数(電話及び来所)	件	目標値					
			実績値			2629		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	サポートプラン作成による支援件数	件	目標値					
			実績値			169		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭は少なくない。 このため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ包括的な相談支援と経済的支援を一体として実施する意義は大きいものと考える。
見直し・改善内容	妊婦支援給付金の支給は、令和７年度から法定化され、新たに実施することとなったものであるから、大きな見直しは予定していない。 こども家庭センター（母子保健部門）における包括的な相談支援については、多様な相談により深く寄り添えるように、人材の確保と職員の資質向上を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

82　　**３歳児保育等事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	幼稚園費		
	目	幼稚園管理費		
	大事業	幼稚園管理事業		
	中事業	３歳児保育等事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	多人数の学級や障害のある園児等が在籍する公立幼稚園の教育環境整備及び質の改善を図るため。	①３歳児保育等事業・・・障害のある園児が多く在籍する園や２０人を超える３歳児学級に、幼稚園教員免許を有する保育補助員を配置する事業 ②特別支援教育支援補助員配置事業・・・個別の支援が必要な園児が在籍する園に、特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	公立１１園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	公立１１園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	公立１１園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	公立１１園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	9,818	9,818	9,826	9,904	10,110	11,065	10,746	0	0	0
	正規職員以外	40,865	41,614	36,613	36,749	37,912	40,332	36,606	0	0	0
	小計	50,683	51,432	46,439	46,653	48,022	51,397	47,352	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.26	1.26	1.26	1.27	1.27	1.39	1.35	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	18.01	18.34	16.15	16.21	14.97	15.94	14.47	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬 38,543千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	保育補助教員配置数	人	目標値	22	19	17	15	
			実績値	22	19	17		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	配置した園の数	園	目標値	11	11	11	11	
			実績値	9	9	6		
			達成度(%)	82%	82%	55%	%	%
成果指標	配置により保育が充実した園	園	目標値	9	9	6		
			実績値	9	9	6		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	保育補助員や特別支援教育支援補助員（幼稚園）を通年で計画的に配置することにより、障害等で特別な支援を必要とする園児への対応・各園の実情に応じた教育内容の充実・延長保育等、保護者や地域のニーズを捉えた魅力ある幼稚園づくりに寄与した。
見直し・改善内容	障害等で特別な支援を必要とする園児の割合が、年々、増加傾向にあり、公立幼稚園における特別支援教育の充実がさらに求められている。併せて、障害者差別解消法ができ、園児個々のニーズにあった合理的配慮が必要であり、障害等で特別の支援を必要とする園児や学級の補助として保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）の配置を全園が要望している。 今後、要望と実態に即した予算要求と職員の配置が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

161　**特別支援学校管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別支援学校管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	西脇小・中みらい分校の児童生徒が、日常的に学習に親しめる教育施設を確保し、心身の健全な発達等に供し、活力に満ちた学校生活を送れることを期する。	社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備を和歌山市立西脇小・中学校みらい分校として借り入れる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。	社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。	社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。	社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	33.3%	33.3%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,494	2,494	3,666	3,744	2,548	2,786	2,707	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,494	2,494	3,666	3,744	2,548	2,786	2,707	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.32	0.32	0.47	0.48	0.32	0.35	0.34	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		教育施設使用料1,600千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	借上数	校	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	予算執行率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	西脇小・中みらい分校児童生徒数（5/1現在）	人	目標値					
			実績値	18	21	22		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	西脇小・中学校みらい分校の施設設備は必要不可欠のものであり、別のものに替えることは難しい。
見直し・改善内容	見直し・改善内容はない。

事務事業チェックシート

事務事業No　181　　事業名　**子ども・子育て支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
	中事業	子ども・子育て支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田　博　435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課	保育こども園課・地域保健課・青少年課等	

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	子供が健やかに成長できる社会の実現を目指し、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、子ども・子育て支援の充実を図る。	子ども・子育て支援新制度開始に伴い、和歌山市子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画の推進・進捗管理を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	子ども・子育て会議において、幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	子ども・子育て会議において、幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	子ども・子育て会議において、幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	子ども・子育て会議において、幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,333	4,154	3,870	3,752	117	86	117	0	0	0
伸び率（%）		2,186.3%	3,711%	△38.9%	△9.7%	△97%	△97.7%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,143	4,832	5,381	5,381	5,493	7,085	7,483	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,143	4,832	5,381	5,381	5,493	7,085	7,483	0	0	0
国庫支出金		1,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,174	4,154	3,870	3,752	117	86	117	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.62	0.69	0.69	0.69	0.89	0.94	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委員報酬　99千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	子ども・子育て会議開催予定数	回	目標値	4	4	1		
			実績値	1	4	1		
			達成度(%)	25%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	子ども・子育て会議開催数	回	目標値	4	4	1		
			実績値	1	4	1		
			達成度(%)	25%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	附属機関である和歌山市子ども・子育て会議において、「和歌山市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理や認定こども園の認可の審議等を行う。令和6年度においては、令和5年度実施の子供の生活実態調査とニーズ調査を受け、第三期子ども・子育て支援事業計画策定のため、会議の開催数も多くなり、内容を充実させてきた。令和7年度以降については、計画に沿った現状の進捗管理を行うこととなる。
見直し・改善内容	令和6年度に「第三期和歌山市子ども・子育て支援事業計画（和歌山市こども計画）」を策定し、令和7年度から実施することとなる。子供の貧困計画を含めた本市全体の子育てに関する計画であることを踏まえ、進捗を管理し、必要に応じて調整が必要となる。

事務事業チェックシート

事務事業No　385　　事業名　**市立保育所等管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	保育所費		
	大事業	保育所等運営事業		
	中事業	市立保育所等管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課　大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市立保育所条例ほか	関連課	子育て支援課	

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	保育指導計画に基づき児童の養護及び心身の健全育成を図る。	保育を必要とする児童に保育を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市立保育所１３か所の管理運営	市立保育所１３か所及び市立認定こども園２園の管理運営	市立保育所１３か所及び市立認定こども園２園の管理運営	市立保育所１３か所及び市立認定こども園２園の管理運営	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		189,255	139,749	224,576	190,263	229,733	186,301	251,593	0	251,593	0
伸び率（%）		3.8%	1.8%	18.7%	36.1%	2.3%	△2.1%	9.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	32,961	33,272	34,702	42,812	42,109	45,930	47,044	0	0	0
	正規職員以外	5,605	3,495	2,993	2,698	1,978	2,028	2,028	0	0	0
	小計	38,566	36,767	37,695	45,510	44,087	47,958	49,072	0	0	0
国庫支出金		19,525	18,365	26,636	24,033	42,501	0	46,974	0	46,974	0
県支出金		10,623	11,023	13,808	11,891	16,391	0	17,626	0	17,626	0
市　債		5,900	0	0	0	0	0	23,900	0	23,900	0
そ の 他		65,080	52,055	85,470	77,325	87,702	0	109,694	0	109,694	0
一般財源（税等）		88,127	58,306	98,662	77,014	83,139	186,301	53,399	0	53,399	0
所要人数（人）	正規職員	4.23	4.27	4.45	5.49	5.29	5.77	5.91	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.47	1.54	1.32	1.21	0.78	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬 277,508千円、賄材料費 99,334千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山市立保育所数	園	目標値	13	13	13	13	
			実績値	13	13	13		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	和歌山市立認定こども園数	園	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	市立保育所入所児童数	人	目標値	10000	10000	10000	10000	
			実績値	9378	9028	8810		
			達成度(%)	93.78%	90.28%	88.1%	%	%
	市立認定こども園入所児童数	人	目標値	3156	3156	3156	3156	
			実績値	2550	2529	2520		
			達成度(%)	80.8%	80.1%	79.8%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	様々な保育需要に対応できるよう、特別保育等保育内容を充実していく。
見直し・改善内容	多様な保育サービスの提供により、保護者のニーズに応えていく。 令和７年度からこども誰でも通園制度を２園で実施

事務事業チェックシート

事務事業No　398　　事業名　**広域利用事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	広域利用事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童が市外の保育所、認定こども園を希望する場合、希望保育所等への入所を円滑に進める。	里帰り出産等を理由に市外の保育所、認定こども園に入所する場合の広域利用事業。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	広域利用に伴う施設型給付費の交付	広域利用に伴う施設型給付費の交付	広域利用に伴う施設型給付費の交付	広域利用に伴う施設型給付費の交付	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		13,945	24,485	21,159	35,763	31,978	35,749	34,481	0	34,481	0
伸び率（%）		33.9%	41.4%	51.7%	46.1%	51.1%	0%	7.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
国庫支出金		3,046	6,465	4,594	15,545	13,058	0	14,253	0	14,254	0
県支出金		1,260	2,721	1,935	5,878	5,009	0	5,573	0	5,542	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		615	0	155	0	155	0	155	0	155	0
一般財源（税等）		9,024	15,299	14,475	14,340	13,756	35,749	14,500	0	14,530	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.46	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		広域利用事業費交付金 31,978千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市外保育所等数	件	目標値	14	14	14	14	
			実績値	29	32	31		
			達成度(%)	207.1%	228.6%	221.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市外保育所等延利用月数	月	目標値	140	140	140	140	
			実績値	290	331	302		
			達成度(%)	207.1%	236.4%	215.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成26年度までは、和歌山市では市外への出産里帰りに限り広域入所を行ってきたが、平成27年度からは、待機児童もあり、市外で働く保護者が勤務する市町村で保育の利用が可能となった場合にも利用可能とした。 本市への広域入所については、令和４年度から、待機児童対策の観点から和歌山市内の教育・保育施設において勤務している保育士等が保護者である児童については、受け入れることとした。
見直し・改善内容	平成27年度から、市外で働く保護者が勤務する市町村での保育の利用を可能とし、事業の充実を図った。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

600　**養育費等支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	養育費等支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水	435-1219
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	福祉の向上、生活の安定を図る。	弁護士による離婚前、離婚後の養育費等法律相談や、公正証書等作成に係る費用の助成を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	養育費等に関する相談 公正証書等作成に係る費用の助成	養育費等に関する相談 公正証書等作成に係る費用の助成	養育費等に関する相談 公正証書等作成に係る費用の助成	養育費等に関する相談 公正証書等作成に係る費用の助成	養育費等に関する相談 公正証書等作成に係る費用の助成

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,296	1,403	1,581	1,006	1,541	1,148	1,381	0	1,381	0
伸び率（%）		△0.2%	46.9%	△31.1%	△28.3%	△2.5%	14.1%	△10.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,987	4,832	4,835	4,367	4,936	5,015	5,811	0	0	0
	正規職員以外	1,634	1,634	1,293	1,293	1,445	1,596	1,141	0	0	0
	小計	6,621	6,466	6,128	5,660	6,381	6,611	6,952	0	0	0
国庫支出金		2,641	701	2,603	502	2,785	573	2,787	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		12	0	18	0	20	574	19	0	0	0
一般財源（税等）		△357	702	△1,040	504	△1,264	1	△1,425	0	1,381	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.62	0.62	0.56	0.62	0.63	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.72	0.72	0.57	0.57	0.57	0.56	0.45	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金　1,140千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談会開催日数	日	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	公正証書	件	目標値	20	20	40	40	40
			実績値	55	35	42		
			達成度(%)	275%	160%	105%	%	%
成果指標	相談会実施件数	件	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	30	31	32		
			達成度(%)	100%	103%	106%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	ひとり親家庭等の生活安定や児童の福祉増進に効果的な事業であり、ニーズも高い。
見直し・改善内容	両事業の広報及び養育費の取り決めの重要性について、他課と連携して広報していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　610　　事業名　**認定こども園等整備事業（補助）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業（子育て支援課）		
	中事業	認定こども園等整備事業（補助）		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市立認定こども園整備計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連３法	関連課	保育こども園課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	保育所及び認定こども園（移行を含む。）において、施設整備に要する費用の一部を助成することにより、保育環境の整備を図る。	社会福祉法人等が運営する保育所及び認定こども園（移行を含む。）において、待機児童の解消、老朽化の改善等を目的とした施設整備に要する費用の一部を助成することにより、保育環境の整備を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対しての補助（あわ保育園）	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対しての補助（あわ保育園・いさお幼稚園）	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対しての補助（いさお幼稚園）		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		234,533	6,609	231,998	284,511	404,180	307,747	443,155	0	0	0
伸び率（%）		142.3%	△91.7%	△1.1%	4,204.9%	74.2%	8.2%	9.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,000	6,000	6,707	6,707	8,279	9,871	10,428	0	0	0
	正規職員以外	1,899	1,449	0	0	414	414	0	0	0	0
	小計	7,899	7,449	6,707	6,707	8,693	10,285	10,428	0	0	0
国庫支出金		208,474	0	184,754	251,042	316,740	241,168	347,281	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		20,800	0	37,700	26,600	69,900	53,200	95,800	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,259	6,609	9,544	6,869	17,540	13,379	74	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.77	0.77	0.86	0.86	1.04	1.24	1.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.29	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　認定こども園等整備事業費補助金　２４１，１６８千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助申請施設数	園	目標値	1	2	1		
			実績値	1	2	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	整備完了施設数	園	目標値	0	1	0		
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	0%	100%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	老朽化した施設の建替え・改修等及び認定こども園への移行のための施設整備を自己資金のみで実施することが困難な私立保育所、認定こども園等が多いため、当該補助金を活用し保育環境の改善を図る。
見直し・改善内容	市内において待機児童が発生しており、保育施設の需要が高まっている。待機児童の解消を含む子育てを支援するため、私立保育所、認定こども園等に対し施設整備を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

771　**私立保育所等特別運営交付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	私立保育所等特別運営交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成4年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立保育所等特別運営交付金交付要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	交付金を交付することで、保育所及び認定こども園の円滑な運営と保育内容の充実を図る。	私立保育所、認定こども園の施設型給付費では負担しきれない職員の人件費及び施設管理に要する経費を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		155,974	126,946	154,589	134,888	151,015	135,827	150,842	0	150,842	0
伸び率（%）		13.1%	10.8%	△0.9%	6.3%	△2.3%	0.7%	△0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,000	12,078	12,633	13,725	13,453	14,726	13,134	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,000	12,078	12,633	13,725	13,453	14,726	13,134	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		155,974	126,946	154,589	134,888	151,015	135,827	150,842	0	150,842	0
所要人数（人）	正規職員	1.54	1.55	1.62	1.76	1.69	1.85	1.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		私立保育所等特別運営交付金 151,015千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	私立保育所及び認定こども園数	園	目標値	45	45	45	45	
			実績値	45	45	45		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	交付施設数	園	目標値	45	45	45	45	
			実績値	44	43	44		
			達成度(%)	97.7%	95.6%	97.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	施設型給付費で負担しきれない部分の補助を行っており、私立保育所及び認定こども園の円滑な運営がなされ、各園が充実した保育内容を実施していることから、今後も継続していくことが必要である。
見直し・改善内容	障害児及び気になる子の受入れには人的支援が必要となっており、加配保育士を積極的に配置できるようR5年度より補助率を引き上げた。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

773　**産休等代替職員費補助金交付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	産休等代替職員費補助金交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	児童福祉施設等産休等代替職員費補助金交付要綱	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	職員の母性保護又は専心療養の保護を図りつつ、当該保育所等における児童等の処遇の正常な実施を確保する。	職員が出産や病気のため長期にわたり休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を雇用したとき、私立保育所及び認定こども園に対してその経費を補助する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		987	571	987	60	981	363	987	0	987	0
伸び率（%）		0%	△38%	0%	△89.5%	△0.6%	505%	0.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,481	1,481	1,560	1,716	1,672	1,831	1,911	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,481	1,481	1,560	1,716	1,672	1,831	1,911	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		987	571	987	60	981	363	987	0	987	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.23	0.24	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		産休等代替職員費補助金 981千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助金交付施設数	園	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	1	1		
			達成度(%)	100%	50%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	産休等代替職員数	人	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	1	1		
			達成度(%)	100%	50%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	保育士の確保は、保育所運営の根幹であり、保育士が出産した後も働き続けられる環境を整えるために民間保育所等への補助は今後も必要である。
見直し・改善内容	保育士が出産した後も働き続けられる環境を整えていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

774　**保育費用助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	保育費用助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成28年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市保育費用助成事業補助金交付要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第２子以降に係る保育費用減免額を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第２子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第２子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第２子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第２子以降に係る保育費用減免額を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		62,766	70,171	70,169	64,866	68,006	65,253	67,133	0	67,133	0
伸び率（%）		0%	5.2%	11.8%	△7.6%	△3.1%	0.6%	△1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,481	1,481	1,560	1,716	1,672	1,831	1,911	0	0	0
	正規職員以外	221	260	254	137	102	102	102	0	0	0
	小計	1,702	1,741	1,814	1,853	1,774	1,933	2,013	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		31,382	35,904	35,084	32,409	34,003	32,409	33,566	0	33,566	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		31,384	34,267	35,085	32,457	34,003	32,844	33,567	0	33,567	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.23	0.24	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.10	0.12	0.12	0.06	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保育料助成事業補助金 68,006千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請者数	人	目標値	300	300	300	300	
			実績値	265	284	279		
			達成度(%)	88.3%	94.6%	93%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	補助対象者数	人	目標値	300	300	300	300	
			実績値	265	284	279		
			達成度(%)	88.3%	94.6%	93%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成30年度からは第２子まで対象を拡充している。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第３子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度からは一定の所得制限のもと第２子まで拡充している。

事務事業チェックシート

事務事業No　854　　事業名　**特別保育事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	特別保育事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画	
事業年度	平成16年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課　大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市延長保育促進事業補助金要綱等	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	延長保育に対する需要に対応するために、延長保育に取り組む保育所及び認定こども園に対し交付金を交付することで、保護者が安心して働ける環境を整える。	保護者の勤務形態や時間帯に応じ、保育が必要な児童に対し保育時間の延長を行う私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1日あたりの平均利用者数、実施延長時間等に応じ、私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。	該当する施設及び保護者に対し交付金を交付する。	1日あたりの平均利用者数、実施延長時間等に応じ、私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。	1日あたりの平均利用者数、実施延長時間等に応じ、私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		68,434	68,828	173,887	195,582	207,006	204,789	247,730	0	247,730	0
伸び率（%）		△8.6%	△3.2%	154.1%	184.2%	19%	4.7%	19.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,000	6,078	6,317	13,725	13,453	14,726	15,045	0	0	0
	正規職員以外	863	863	1,233	2,097	1,352	1,395	2,795	0	0	0
	小計	6,863	6,941	7,550	15,822	14,805	16,121	17,840	0	0	0
国庫支出金		22,811	21,759	57,264	61,715	69,003	0	82,576	0	82,576	0
県支出金		22,811	21,759	58,662	61,715	69,003	0	82,576	0	82,576	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		22,812	25,310	57,961	72,152	69,000	204,789	82,578	0	82,578	0
所要人数（人）	正規職員	0.77	0.78	0.81	1.76	1.69	1.85	1.89	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.44	0.44	0.63	1.07	0.62	0.64	1.29	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		特別保育事業費交付金 205,765千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	延長保育事業補助金交付園数（私立）	施設	目標値	45	45	45	45	
			実績値	43	43	45		
			達成度(%)	95.5%	95.5%	100%	%	%
	一時預かり事業補助金交付園数（私立）	施設	目標値	29	29	29	29	
			実績値	30	32	31		
			達成度(%)	103.4%	110.3%	106.9%	%	%
	一時預かり一般型実施施設数（公・私立）	施設	目標値	15	15	15	15	
			実績値	15	14	11		
			達成度(%)	100%	93.3%	73.3%	%	%
成果指標	延長保育事業利用者数	人	目標値	150000	150000	150000	150000	
			実績値	115956	105750	104860		
			達成度(%)	77.3%	70.5%	70%	%	%
	一時預かり事業利用者数（私立）	人	目標値	40000	40000	40000	40000	
			実績値	53329	64760	67189		
			達成度(%)	133%	161.9%	168%	%	%
	一時預かり負担軽減利用延べ児童数	人	目標値	400	400	400	400	
			実績値	231	830	1067		
			達成度(%)	57.7%	207.5%	266.8%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	多様化する保育需要に対応するために必要な特別保育を実施している園に対し補助金を交付し、子育て環境の整備を図っている。 病児保育事業については、需給状況や実施地域のバランス等を勘案し、施設数拡大に向けた検討を行っていく。
見直し・改善内容	実施施設の事務量軽減のため、毎月の調査表の様式及び補助金交付に係る様式を電子化した。 保護者の心理的、身体的負担の軽減を目的に令和５年度から一時預かり利用者負担軽減事業を開始した。

事務事業チェックシート

事務事業No　1021　　事業名　**私立幼稚園保育料助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	私立幼稚園保育料助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成28年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園保育料助成事業補助金要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。	私立幼稚園が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	私立幼稚園が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		144	245	260	1,439	1,431	1,275	1,366	0	1,366	0
伸び率（%）		△34.2%	716.7%	80.6%	487.3%	450.4%	△11.4%	△4.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,481	1,481	1,560	1,716	1,672	1,831	1,911	0	0	0
	正規職員以外	260	260	254	196	44	44	108	0	0	0
	小計	1,741	1,741	1,814	1,912	1,716	1,875	2,019	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		72	122	130	719	715	0	683	0	683	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		72	123	130	720	716	1,275	683	0	683	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.23	0.24	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.12	0.12	0.12	0.09	0.02	0.02	0.05	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保育料給付金 1,431千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請者数	人	目標値	10	10	10	10	
			実績値	61	56	62		
			達成度(%)	610%	560%	620%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	補助対象者数	人	目標値	10	10	10	10	
			実績値	61	56	62		
			達成度(%)	610%	560%	620%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	従来の３人っこ施策により第３子以降については一定の成果も出ていることから、多子対策として有効な手段は経済的支援であると考えており、平成30年度からは第２子まで対象を拡充する。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第３子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度から一定の所得制限のもと第２子まで拡充している。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1033　**保育士確保対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	保育士確保対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成27年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	保育士資格取得支援事業補助金交付要綱ほか	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	保育士確保のための保育士資格取得支援等により保育の受け皿拡大を推進し、待機児童問題を解消する。	幼保連携型認定こども園で必要となる保育士資格と幼稚園教諭免許を併有する保育教諭確保のため、資格・免許の取得を支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。 また、保育支援者雇上費等に係る費用を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。 また、保育支援者雇上費等に係る費用を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		28,812	26,879	42,367	38,045	46,210	39,069	44,967	0	44,967	0
伸び率（%）		13,954.6%	0%	47%	41.5%	9.1%	2.7%	△2.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
国庫支出金		14,406	17,446	21,183	16,376	21,305	0	21,183	0	21,183	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		14,406	9,433	21,184	21,669	24,905	39,069	23,784	0	23,784	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.46	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保育体制強化事業費補助金 42,240千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助施設数（資格支援）	園	目標値	16	16	16	16	
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	6.2%	6.2%	0%	%	%
	補助対象施設数（保育支援者雇上費）	園	目標値	46	46	46	46	
			実績値	27	29	32		
			達成度(%)	58.6%	63%	69.5%	%	%
成果指標	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得者数	人	目標値	30	30	30	30	
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	3.3%	3.3%	0%	%	%
	交付施設数（保育支援者雇上費）	園	目標値	32	32	32	32	
			実績値	26	29	32		
			達成度(%)	81.2%	90.6%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	待機児童解消の一つには、保育士の確保が必要なため、資格取得を支援するだけではなく、令和５年度より、保育士の業務負担等軽減のため保育支援者雇上費の補助（保育体制強化事業）を行い、保育士確保に努めている。
見直し・改善内容	各認定こども園に対し、資格の特例制度や資格取得補助事業内容の周知を行う。また、保育体制強化事業の周知を行う。 令和７年度から潜在保育士等に対する就労支援事業を実施。

事務事業チェックシート

事務事業No　1172　　事業名　施設型給付事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	施設型給付事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法第27条第1項ほか	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	特定教育、保育施設の安定的、継続的な運営のため、施設型給付費を交付することにより、教育及び保育の質を確保し、子供の健全な心身の発達を図る。	教育、保育が必要な児童に対し、教育、保育を実施するための施設型給付費を特定教育、保育施設に交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,389,007	7,701,893	8,051,496	8,463,223	8,846,119	8,842,605	9,554,080	0	9,554,080	0
伸び率（%）		△0.3%	3.7%	9%	9.9%	9.9%	4.5%	8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	30,000	30,311	31,582	34,234	33,671	36,776	33,830	0	0	0
	正規職員以外	1,342	1,342	1,082	1,202	1,196	1,243	1,351	0	0	0
	小計	31,342	31,653	32,664	35,436	34,867	38,019	35,181	0	0	0
国庫支出金		3,543,054	3,709,079	3,848,195	4,156,663	4,335,285	0	4,673,024	0	4,673,024	0
県支出金		1,763,327	1,838,917	1,937,695	2,009,616	2,104,077	0	2,259,923	0	2,259,923	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		210,933	214,495	220,204	213,052	214,270	0	239,359	0	239,359	0
一般財源（税等）		1,871,693	1,939,402	2,045,402	2,083,892	2,192,487	8,842,605	2,381,774	0	2,381,774	0
所要人数（人）	正規職員	3.85	3.89	4.05	4.39	4.23	4.62	4.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.60	0.60	0.49	0.55	0.50	0.52	0.57	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		施設型給付等交付金 8,846,118千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	運営費交付対象市内施設数	所（園）	目標値	48	48	49	49	
			実績値	48	49	49		
			達成度(%)	100%	102.1%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園入所児童数	人	目標値	84000	84000	84000	84000	
			実績値	92395	93404	91395		
			達成度(%)	109.9%	111.2%	108.8%	%	%
	和歌山市内の私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園数	所（園）	目標値	48	48	49	49	
			実績値	48	49	49		
			達成度(%)	100%	102.1%	100%	%	%
	和歌山市内の私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園数	所（園）	目標値	48	48	49	49	
			実績値	48	49	49		
			達成度(%)	100%	102.1%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特定教育・保育施設の安定した運営のため、適切に給付を行う。
見直し・改善内容	多様な保育サービスの提供により、保護者のニーズに応えていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12306　　**放課後児童健全育成事業（若竹学級）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	放課後児童健全育成費		
	大事業	放課後児童健全育成事業		
	中事業	放課後児童健全育成事業（若竹学級）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	放課後児童の健全育成を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		550,909	552,016	534,567	549,427	543,964	559,097	654,141	0	654,141	0
伸び率（%）		8%	4.4%	△3%	△0.5%	1.8%	1.8%	20.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	31,792	31,558	35,403	41,486	42,586	43,940	45,532	0	0	0
	正規職員以外	2,399	3,797	291	291	0	431	0	0	0	0
	小計	34,191	35,355	35,694	41,777	42,586	44,371	45,532	0	0	0
国庫支出金		150,417	134,261	123,178	112,070	131,379	111,482	159,816	0	0	0
県支出金		122,417	110,263	123,178	112,070	126,574	111,482	159,816	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		126,632	118,026	132,194	125,157	130,292	133,451	140,786	0	0	0
一般財源（税等）		151,443	189,466	156,017	200,130	155,719	202,682	193,723	0	654,141	0
所要人数（人）	正規職員	4.08	4.05	4.54	5.32	5.35	5.52	5.72	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.76	0.15	0.15	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		若竹学級管理運営委託料503,240千円　タイムシェア分運営委託料13,568千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	若竹学級開級数	学級	目標値	97	95	95	95	
			実績値	97	95	95		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	若竹学級入級者数（４月）	人	目標値	3600	3600	3800	3800	
			実績値	3509	3785	3915		
			達成度(%)	97.5%	105.1%	103.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	若竹学級は、学級数を増やすなどの量的拡充を最優先に整備してきた。しかし、これ以上の量的拡充は教室の確保や指導員の確保の上で限界である。
見直し・改善内容	令和２年４月から若竹学級の運営を民間委託しており、運営の質的向上につながるよう連携・指導している。 令和６年度からは、特別教室等の相互利用を開始し待機児童の解消並びに抑制に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
12307	**放課後児童健全育成事業（民間保育園分）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	放課後児童健全育成費		
	大事業	放課後児童健全育成事業		
	中事業	放課後児童健全育成事業（民間保育園分）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、民間保育園に委託し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	放課後児童の健全育成を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,273	33,029	36,175	31,791	34,282	32,128	36,348	0	36,348	0
伸び率（%）		△4.7%	2.6%	△5.5%	△3.7%	△5.2%	1.1%	6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
	正規職員以外	2,399	1,249	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,192	2,964	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
国庫支出金		12,757	9,903	12,058	9,540	11,427	8,557	12,115	0	12,115	0
県支出金		12,757	9,903	12,058	9,540	11,427	8,557	12,115	0	12,115	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		12,759	13,223	12,059	12,711	11,428	15,014	12,118	0	12,118	0
所要人数（人）	正規職員	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.31	0.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保育所学童保育事業委託料38,273千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	実施保育園数	園	目標値	9	9	8	8	
			実績値	9	8	8		
			達成度(%)	100%	88.9%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	民間保育園利用者数（４月）	人	目標値	240	240	220	220	
			実績値	194	173	164		
			達成度(%)	80.8%	72.1%	74.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	弟や妹が保育園に通園していたり若竹学級がない附属小学校などの児童が利用している。保育時間に融通が利くなどの理由で、若竹学級でなく保育園学童保育を利用しているケースがあり、若竹学級を補完する意味で、有効な事業であると考えている。
見直し・改善内容	若竹学級と同様、保育の質的向上を目指している。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12310　　**あしのは学級事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	あしのは学級事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和40年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課	こども家庭課		

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	芦原地区における小学校下校後、保護者が労働等により昼間にいない家庭の低学年及び中学年の児童の健全育成及び生活・学習指導に資することを目的とする。	留守家庭児童の学力補充と生活指導

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		72	61	72	67	72	70	72	0	72	0
伸び率（%）		0%	△4.7%	0%	9.8%	0%	4.5%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
	正規職員以外	4,572	5,479	5,529	5,626	6,204	8,013	6,462	0	0	0
	小計	6,365	7,194	7,479	7,966	8,592	10,481	9,010	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		24	24	29	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		48	37	43	67	72	70	72	0	72	0
所要人数（人）	正規職員	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.31	0.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.37	2.84	2.85	2.90	2.88	3.72	3.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費30千円、医薬材料費10千円、傷害保険料32千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	参加児童数(延人数)	人	目標値	2000	2000	2000	2000	
			実績値	2225	2246	1201		
			達成度(%)	111.2%	112.3%	60.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	参加児童数(延人数)	人	目標値	2000	2000	2000	2000	
			実績値	2225	2246	1201		
			達成度(%)	111.2%	112.3%	60.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	あしのは学級は、地域において、ひとり親家庭、共働き家庭等の理由で留守家庭が多いこと、また子どもたちを取り巻く家庭環境が依然として厳しい状況であること、などを踏まえ、児童館において、子どもたちを預かり、生活環境や基礎学力を身につける学級を開設しているもので、今後とも、継続していく必要があると考えます。
見直し・改善内容	雇用の確保による安定した運営と質の向上のため、従事する職員の待遇改善等を図っていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12910　　**児童館整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童館費		
	大事業	児童館運営事業		
	中事業	児童館整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市児童館整備計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連３法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童館の施設整備を行い、安全性を確保する。	児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を運営するため、児童館の施設整備を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	児童館の施設整備	児童館の施設整備	児童館の施設整備	児童館の施設整備	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	12,401	7,203	10,371	0	0	0
伸び率（%）		0%	△100%	0%	0%	0%	0%	△16.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,169	1,169	1,326	1,326	1,354	1,433	1,513	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	786	827	0	0	0	0
	小計	1,169	1,169	1,326	1,326	2,140	2,260	1,513	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	9,300	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	12,401	7,203	1,071	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.15	0.15	0.17	0.17	0.17	0.18	0.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和７年度　調査設計委託料　7,203千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	児童館整備予定数	館	目標値	0	0	1		
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	児童館整備完了数	館	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持		○		
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	老朽化した児童館について、近隣の公共施設と複合化した新たな複合施設の建設を行うことで、管理運営経費のコスト削減が図られる。
見直し・改善内容	地域によって複合化する施設の形態も変わるため、建設予定地の確保など、庁内での連携を密にし、地元との調整も十分行う必要性がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

13323　　**幼児教育無償化事業（児童保育費）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	幼児教育無償化事業（児童保育費）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成31年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法第８条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図り、少子化対策から３歳から５歳までの子供に係る利用料の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		69,067	66,545	70,442	70,027	67,222	68,913	67,895	0	67,895	0
伸び率（%）		4.4%	△5.1%	2%	5.2%	△4.6%	△1.6%	1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,961	15,117	15,752	17,156	16,876	18,388	15,045	0	0	0
	正規職員以外	2,717	2,717	2,632	2,906	2,168	2,237	3,917	0	0	0
	小計	17,678	17,834	18,384	20,062	19,044	20,625	18,962	0	0	0
国庫支出金		34,533	35,281	35,220	33,381	33,611	0	33,947	0	33,947	0
県支出金		17,266	17,641	17,610	16,691	16,805	0	16,974	0	16,974	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		17,268	13,623	17,612	19,955	16,806	68,913	16,974	0	16,974	0
所要人数（人）	正規職員	1.92	1.94	2.02	2.20	2.12	2.31	1.89	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.26	1.26	1.25	1.39	0.93	0.96	1.74	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		子育てのための施設等利用給付交付金 67,222千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請者数	人	目標値	6000	6000	6000	6000	
			実績値	7898	7981	8504		
			達成度(%)	131.6%	133%	141.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	支給者数	人	目標値	6000	6000	6000	6000	
			実績値	7898	7981	8504		
			達成度(%)	131.6%	133%	141.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	預かり保育等の利用料の無償化に係る施設等利用費の申請について、適切に処理し、支給している。
見直し・改善内容	令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化に係る事務であり、申請から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
13325	**事業所内保育施設保育料助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	事業所内保育施設保育料助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	市事業所内保育施設保育料給付費に関する要綱	関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。	事業所内保育施設が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業所内保育施設が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料（第２子以降）について補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		10,920	10,133	10,997	10,030	10,215	10,718	10,147	0	10,147	0
伸び率（%）		4.8%	△4.6%	0.7%	△1%	△7.1%	6.9%	△0.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		5,460	5,066	5,498	5,014	5,107	5,656	5,073	0	5,073	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,460	5,067	5,499	5,016	5,108	5,062	5,074	0	5,074	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.46	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保育料給付金 10,215千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請者数	人	目標値	25	25	25	25	
			実績値	32	42	46		
			達成度(%)	128%	168%	184%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	補助対象者数	人	目標値	25	25	25	25	
			実績値	32	42	46		
			達成度(%)	128%	168%	184%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	多子世帯に対する有効な経済的支援であると考えており、平成30年度からは第２子まで対象を拡大している。
見直し・改善内容	第３子以降を対象に行ってきた保育料の無償化を、平成30年度からは一定の所得制限のもと第２子まで拡充している。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

15060　　**児童館管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を運営する。	児童の健康増進及び健全な遊びの場を提供するために管理運営を行っている。 18歳未満の全ての子供を対象としており、職員は児童館の管理のほか、来館する子供の指導に当たる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	児童館管理運営	児童館管理運営	児童館管理運営	児童館管理運営	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		29,391	26,353	24,433	24,845	25,896	94,446	25,896	0	0	0
伸び率（%）		21.6%	13.9%	△16.9%	△5.7%	6%	280.1%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	44,571	44,571	49,830	49,908	51,183	49,512	52,298	0	0	0
	正規職員以外	37,955	37,955	36,635	36,635	40,966	43,349	43,349	0	0	0
	小計	82,526	82,526	86,465	86,543	92,149	92,861	95,647	0	0	0
国庫支出金		300	1,938	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	300	300	300	200	0	0	0	0
そ の 他		19	0	19	19	19	352	0	0	0	0
一般財源（税等）		29,072	24,415	24,114	24,526	25,577	93,894	25,896	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	5.72	5.72	6.39	6.40	6.43	6.22	6.57	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	16.03	16.03	16.16	16.16	16.16	17.10	17.10	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　光熱水費9，１７4千円、所々修繕料３，７７３千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	運営個所数	か所	目標値	8	8	8		
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	延利用児童数	人	目標値	70000	70000	70000		
			実績値	54849	63240	63000		
			達成度(%)	73.06%	90.34%	90%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	情操教育の拠点として重要な役割を果たす児童館は、子供にとって極めて重要な施設と考える。 市内の各児童館は２館を除き築30年以上経過し、老朽化が進んでおり、修繕等で対応してきているものの、建て替え等の必要があり、その際には「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」にあるように、近隣公共施設との統廃合を行う複合化を進めていく。
見直し・改善内容	杭の瀬児童・地区福祉センターや平井ふれあいセンターに続き、近隣公共施設との複合化を計画的に進めていき、児童館の役割も含め、地域の拠点としての役割を果たす。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
24442	保育所整備事業（単独）

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田　博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連３法	関連課	保育こども園課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市立保育所の施設整備を行うことで、安心安全な保育を提供できる環境を確保する。	安心安全な保育を提供できる環境を整備するとともに、施設の長寿命化及び待機児童の解消を図るため、保育所の整備を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市立保育所の施設整備（砂山保育所改修工事設計業務委託）	市立保育所の施設整備（砂山保育所改修工事）	市立保育所の施設整備		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,760	3,685	0	131,073	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	△100%	3,456.9%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	4,832	6,707	6,707	6,926	1,433	1,513	0	0	0
	正規職員以外	0	1,449	0	0	1,199	1,281	0	0	0	0
	小計	0	6,281	6,707	6,707	8,125	2,714	1,513	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		3,000	3,200	0	117,900	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		760	485	0	13,173	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.62	0.86	0.86	0.87	0.18	0.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和７年度　予算なし									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市立保育所施設整備予定数	園	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市立保育所施設整備完了数	園	目標値	0	1	0		
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	0%	100%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	定期点検の結果や、園からの要望による修繕を行っているものの、築４０年を超える施設が多く、保育に必要な設備を含め、老朽化が著しく進んでいる状況である。このため、これから先長期にわたり児童が安心・安全に利用できる施設となるよう長寿命化整備を実施する必要がある。
見直し・改善内容	保育所によって取り巻く環境が違うため、大規模改修だけではなく、移転統合や増改築整備等も含めた整備計画を早急に策定する必要がある。（令和６年度に和歌山市保育所整備計画を策定済）

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

24912　**こども未来基金積立事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
	中事業	こども未来基金積立事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田　博	435-1329
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	こどもの未来を育む。	和歌山市こども未来基金を設立し、基金預金利子及び繰替運用利子その他の収入の積立を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
			和歌山市こども未来基金の預金利子、繰替運用利子等を積み立てる。	和歌山市こども未来基金の預金利子、繰替運用利子等を積み立てる。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	432	436	837	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	93.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	1,433	1,433	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	1,433	1,433	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	837	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	432	436	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和７年度こども未来基金積立金　436千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	基金の積立	回	目標値			1		
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	関係事業への活用	事業	目標値			1		
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	基金の設置目的に基づき、将来の事業実施に必要な財源を確保するため、適切に積立を行っている。
見直し・改善内容	今後の事業計画や基金残高の推移を踏まえ、適切に積立を行い適正な基金運用に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

26868　**市立保育所等管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	保育所費		
	大事業	保育所等運営事業		
	中事業	市立保育所等管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田　博	5210
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連３法	関連課	保育こども園課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市立保育所・認定こども園の整備及び維持管理を行うことで、施設の長寿命化を図り、安心安全な保育環境の提供を行う。	市立保育所・認定こども園の維持管理を行いながら、老朽施設については、大規模的な改修も行っていく。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
			市立保育所及び認定こども園の維持管理、修繕	市立保育所及び認定こども園の維持管理、修繕	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	22,424	22,135	22,424	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	6,926	0	6,926	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,571	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	8,497	0	6,926	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	22,424	22,135	22,424	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.87	0.00	0.87	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和７年度　所々修繕料14,039千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市立保育所・認定こども園の維持管理及び修繕予定施設数	園	目標値			15		
			実績値			15		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市立保育所・認定こども園の維持管理及び修繕完了施設数	園	目標値			15		
			実績値			15		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	和歌山市立保育所整備計画の進捗を見ながら、市立保育所・認定こども園に対し、長寿命化のための整備や維持管理を行っていく必要がある。
見直し・改善内容	整備を進め、市立保育所・認定こども園の維持管理コストを削減していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

7　**母子家庭等自立支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	母子家庭等自立支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	ひとり親家庭の自立を支援する。	ひとり親家庭の自立を支援する目的で、資格を有する各種講座等の受講に係る経費及びひとり親家庭の親の雇用の安定及び就職の促進を図るため、自立支援給付金を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		40,878	38,189	40,879	28,927	41,271	31,632	37,939	0	0	0
伸び率（%）		△29%	△5.2%	0%	△24.3%	1%	9.4%	△8.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,987	4,832	4,835	4,367	4,936	5,015	5,811	0	0	0
	正規職員以外	1,634	1,634	1,293	1,293	1,445	1,596	1,268	0	0	0
	小計	6,621	6,466	6,128	5,660	6,381	6,611	7,079	0	0	0
国庫支出金		30,448	28,432	30,448	21,481	30,705	23,447	28,175	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	8,185	0	0	0	0
一般財源（税等）		10,430	9,757	10,431	7,446	10,566	0	9,764	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.62	0.62	0.56	0.62	0.63	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.72	0.72	0.57	0.57	0.57	0.56	0.50	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助金及び交付金　40,289千円 委託料　982千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	給付件数（高等職業訓練促進給付金等）	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	33	26	24		
			達成度(%)	110%	86.7%	%	%	%
	給付件数（自立支援教育訓練給付金）	人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	9	11	5		
			達成度(%)	90%	110%	%	%	%
成果指標	自立した人数（高等職業訓練促進給付金等により資格取得後就職した人）	人	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	9	6	9		
			達成度(%)	128.57%	85.8%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金並びに高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金は、ひとり親家庭の親の資格取得・自立促進を支援し、児童扶養手当やひとり親家庭等医療といったひとり親福祉施策からの脱却に効果的な事業である。 就業支援講習会等事業では、幅広い職種に結びつくパソコン知識を習得できるため、ひとり親家庭の就職促進・キャリアアップを支援し、好評である。
見直し・改善内容	今後も受給ニーズの取りこぼしがない様、制度の周知徹底を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　72　　事業名　**母子父子寡婦福祉貸付金事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
	款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	目	貸付事業費		
	大事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
	中事業	母子父子寡婦福祉貸付金事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	福祉資金の貸付により、生活の経済的安定と福祉の増進を図る。	母子、父子及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため母子、父子及び寡婦福祉資金を貸しつける。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		153,003	58,624	81,021	60,518	106,231	70,560	128,342	0	128,342	0
伸び率（%）		△38.6%	△0.9%	△47%	3.2%	31.1%	16.6%	20.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,026	7,715	7,721	0	7,881	5,015	5,811	0	0	0
	正規職員以外	1,734	1,734	1,395	0	1,550	2,136	1,268	0	0	0
	小計	9,760	9,449	9,116	0	9,431	7,151	7,079	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		345,337	120,644	211,170	108,625	129,047	76,878	126,228	0	0	0
一般財源（税等）		△192,334	△62,020	△130,149	△48,107	△22,816	△6,318	2,114	0	128,342	0
所要人数（人）	正規職員	1.03	0.99	0.99	0.00	0.99	0.63	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.74	0.74	0.59	0.00	0.59	0.71	0.50	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		貸付金　103,849千円　通信運搬費　1,308千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	新規貸付申請件数	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	47	47	59		
			達成度(%)	67.14%	67.14%	84.2%	%	%
	審査会開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	貸付者数	人	目標値	180	180	150	150	150
			実績値	80	84	98		
			達成度(%)	44.4%	46.6%	65.3%	%	%
	償還率　（現年度）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	92.0	94.19	94.95		
			達成度(%)	92.0%	94.19%	94.95%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	母子家庭等の福祉増進のため、子どもの修学資金や親の就業資金を中心に母子及び父子並びに寡婦福祉法及び省令に基づいて貸付事業を展開する。
見直し・改善内容	父子家庭への貸付制度の周知に努める。また大学院の貸付についても通常の広報だけでなく、貸付最終年度の借受者を対象に大学院進学のアンケート調査を行うなど、より一層の周知に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　105　　事業名　**地域等子育て連携事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	地域等子育て連携事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	多様化する教育・保育施設や子育て支援事業の中から、相談者が適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援する。	こども・子育て支援の推進にあたり、こども及びその保護者、又は妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		33	0	186	122	162	118	161	0	161	0
伸び率（%）		△81.7%	△100%	463.6%	0%	△12.9%	△3.3%	△0.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,169	1,170	1,248	1,194	1,274	1,354	0	0	0
	正規職員以外	1,112	1,394	1,389	1,134	1,369	1,395	1,420	0	0	0
	小計	2,125	2,563	2,559	2,382	2,563	2,669	2,774	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		26	33	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		7	△33	186	122	162	118	161	0	161	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.17	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.49	0.53	0.55	0.50	0.54	0.55	0.56	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		費用弁償（162千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	本町子育てパークの開催	回	目標値	24	24	24	27	27
			実績値	28	30	27		
			達成度(%)	116.7%	125%	112.5%	%	%
	和歌山信愛女子短期大学との連携	回	目標値	72	72	72		
			実績値	76	77	67		
			達成度(%)	105.6%	106.9%	93.0%	%	%
成果指標	本町子育てパークの参加人数	人	目標値	480	480	480	540	540
			実績値	659	971	695		
			達成度(%)	121.0%	202.2%	144.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	こども・大人が共に育ち、笑顔いっぱいの地域づくりを目指し、保育士が地域の子育て支援を行っている。 保護者の身近な場所で、子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行い、関係機関との連絡調整等を実施する必要がある。
見直し・改善内容	保護者と一緒に考える「寄り添い型」の相談の実施と、それぞれの子育て家庭のニーズに応じて対応することで、適切な機関と親子をつなぐ手伝いをする。 和歌山信愛短期大学の令和8年4月以降の学生募集停止を受け、当該大学との連携に代わる活動を模索していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
178	**児童手当事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童扶助費		
	大事業	児童扶助事業		
	中事業	児童手当事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和46年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	児童手当法及び施行令・規則	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。	１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。	１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,739,160	4,641,305	4,596,180	5,247,687	6,773,340	6,650,730	6,615,120	0	6,615,120	0
伸び率（%）		△4.1%	△3.5%	△3%	13.1%	47.4%	26.7%	△2.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,961	14,494	19,340	17,624	19,741	20,060	23,244	0	0	0
	正規職員以外	2,852	2,717	4,975	5,246	5,542	4,283	4,283	0	0	0
	小計	17,813	17,211	24,315	22,870	25,283	24,343	27,527	0	0	0
国庫支出金		3,291,627	3,223,232	3,188,943	3,903,246	5,500,104	5,397,807	5,363,587	0	0	0
県支出金		723,765	707,957	703,617	667,760	636,617	626,564	625,764	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2	1,024	2	598	2	746	1	0	0	0
一般財源（税等）		723,766	709,092	703,618	676,083	636,617	625,613	625,768	0	6,615,120	0
所要人数（人）	正規職員	1.92	1.86	2.48	2.26	2.48	2.52	2.92	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.42	1.35	2.39	2.53	2.39	1.82	1.82	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費　6,773,340千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支給件数	件	目標値	27,020	27,020	27,020	27,020	27,020
			実績値	21,674	26,101	25,448		
			達成度(%)	80.2%	96.5%	94.1%	%	%
	支給人数	人	目標値	44,494	44,494	44,494	44,494	44,494
			実績値	35,783	44,530	43,422		
			達成度(%)	80.4%	100%	97.5%	%	%
成果指標	支給件数	件	目標値	27,020	27,020	27,020	27,020	27,020
			実績値	21,674	26,101	25,448		
			達成度(%)	80.2%	96.5%	94.1%	%	%
	支給人数	人	目標値	44,494	44,490	44,494	44,494	44,494
			実績値	35,783	44,530	43,422		
			達成度(%)	80.4%	100%	97.5%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童数によって事務費などが左右されるため、事業内容及びコストは減少傾向にある。
見直し・改善内容	法定受託事務のため、市単独での見直し、改善を行うことができない。

事務事業チェックシート

事務事業No　283　　事業名　**養育支援訪問事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	養育支援訪問事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	養育支援が必要な家庭に対して、訪問等の手段を用いて、指導や助言を実施することにより、児童の養育環境の改善を図る。	本人、家族、関係機関等からの把握により、養育支援が必要と判断された家庭に対して、適切な指導、助言等を行う。 各保健センターの養育支援定例検討会議に出席し、情報を共有するとともに連絡調整を行う。 児童虐待等を防止するため、ハイリスク家庭への支援として家事及び育児支援ヘルパーを派遣する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,835	1,643	1,097	858	1,089	286	1,262	0	1,262	0
伸び率（%）		0.7%	675%	△40.2%	△47.8%	△0.7%	△66.7%	15.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,740	17,143	17,936	19,106	18,308	19,662	19,821	0	0	0
	正規職員以外	5,626	5,346	5,351	5,373	6,439	6,591	6,718	0	0	0
	小計	21,366	22,489	23,287	24,479	24,747	26,253	26,539	0	0	0
国庫支出金		6,388	6,388	365	361	360	360	376	0	376	0
県支出金		6,388	6,388	365	361	360	360	360	0	360	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		54	60	0	500	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		△10,995	△11,193	367	△364	369	△434	526	0	526	0
所要人数（人）	正規職員	2.02	2.20	2.30	2.45	2.30	2.47	2.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.42	2.25	2.36	2.37	2.54	2.60	2.65	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		養育支援訪問ヘルパー派遣委託料1,080千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	家庭訪問等実施回数	回	目標値	1160	1160	1160	1160	1160
			実績値	1624	2095	1851		
			達成度(%)	140%	181%	159.5%	%	%
	養育支援会議開催数	回	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	60	59	60		
			達成度(%)	100%	98%	100%	%	%
成果指標	養育支援世帯数	件	目標値					
			実績値	896	1208	1094		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	乳児家庭全戸訪問事業や教育委員会との連携により、養育の支援が必要な家庭を早期把握し、保護者が自立して適切な養育ができる環境をつくるため今後も続けていく必要がある。
見直し・改善内容	ヘルパー派遣事業委託を行い、養育支援の必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保する。

事務事業チェックシート

事務事業No　301　　事業名　**こどもの広場運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	こどもの広場運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	子供連れの来庁者が、様々な申請や手続きをスムーズに行えるよう場所を提供する。	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		55	55	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		14.6%	14.6%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,013	936	936	858	956	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	936	936	858	956	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		55	55	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.12	0.12	0.11	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		0円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	利用人数	人	目標値	4,600	4,600	4,000		
			実績値	4,000	4,000	3,800		
			達成度(%)	87%	87%	95%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用人数	人	目標値	4,600	4,600	4,000		
			実績値	4,000	4,000	3,800		
			達成度(%)	87%	87%	95%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	子ども連れの来庁者が、様々な申請や手続きをする間、子どもが自由に遊べるスペース及び授乳室が必要であるが、令和６年度から損害保険にもはいっておらず、経費は0円であり、評価する基準も妥当とは思えないため、事務事業チェックから外すべきと考える。スペース・授乳室についてはそのまま利用していただくが、広場に目を配る専門職員も会計年度任用職員もいないため、自己責任での使用を促す。
見直し・改善内容	令和８年度以降行政評価廃止予定。

事務事業チェックシート

事務事業No　341　　事業名　**要保護児童対策地域協議会事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	要保護児童対策地域協議会事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦へ適切な支援を実施するため、関係機関のネットワークによって児童虐待等への対応を行う。	要保護児童等の適切な保護や支援を図るため、協議会（代表者会議）、実務者会議及び個別ケース検討会議を開催し、関係機関と情報共有するとともに、要保護児童等に対する支援の内容を協議する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,767	3,585	1,256	1,026	1,403	1,310	1,598	0	1,598	0
伸び率（%）		2%	△22.6%	△66.7%	△71.4%	11.7%	27.7%	13.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	33,506	36,545	35,949	38,211	36,696	39,323	39,562	0	0	0
	正規職員以外	10,624	10,108	9,885	9,885	11,864	12,168	12,397	0	0	0
	小計	44,130	46,653	45,834	48,096	48,560	51,491	51,959	0	0	0
国庫支出金		14,343	14,460	578	499	438	438	227	0	227	0
県支出金		1,953	1,953	335	257	438	438	227	0	227	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		117	95	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		△12,646	△12,923	343	270	527	434	1,144	0	1,144	0
所要人数（人）	正規職員	4.30	4.69	4.61	4.90	4.61	4.94	4.97	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.51	4.20	4.36	4.36	4.68	4.80	4.89	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		自動車用燃料費383千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	協議会開催数	回	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	15	15	15		
			達成度(%)	86.7%	100%	100%	%	%
	個別ケース検討会議	回	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	138	174	143		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	新規児童虐待相談件数	人	目標値					
			実績値	998	765	777		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	児童虐待の発生予防・早期発見・支援のために、情報共有や要保護児童ケースの進行管理、個別ケース検討の会議等を行う必要がある。
見直し・改善内容	要保護児童対策地域協議会の委員選定や会議の在り方について検証するとともに、関係機関との連携を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見、継続支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　351　　事業名　**ひとり親家庭等医療費助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業（こども家庭課）		
	中事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例及び規則	関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
医療費等の助成を行うことにより、健康の保持を図りひとり親家庭等の福祉の増進に寄与することを目的とする。	和歌山市に住所を有するひとり親家庭の親と児童、父母の死亡や行方不明等のため父母以外の者に扶養されている児童で、児童が１８歳になった歳の年度末まで規則で定める所得制限内の者が受けた保険診療の医療に係る経費の自己負担分と入院時食事療養費の半額を助成する。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		377,082	400,981	381,272	391,327	384,940	392,186	393,551	0	393,551	0
伸び率（%）		△5.1%	5.4%	1.1%	△2.4%	1%	0.2%	2.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,961	8,728	8,734	7,954	8,916	7,005	8,120	0	0	0
	正規職員以外	1,953	1,933	2,149	1,662	2,339	1,675	1,592	0	0	0
	小計	10,914	10,661	10,883	9,616	11,255	8,680	9,712	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		187,896	199,399	189,861	199,519	191,576	209,442	195,896	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		20	0	20	0	20	0	20	0	0	0
一般財源（税等）		189,166	201,582	191,391	191,808	193,344	182,744	197,635	0	393,551	0
所要人数（人）	正規職員	1.15	1.12	1.12	1.02	1.12	0.88	1.02	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.72	0.71	0.80	0.76	0.80	0.67	0.65	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費　374,292千円、審査支払手数料　8,042千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受給者数	人	目標値					
			実績値	8,432	8,488	7,922		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	償還件数	件	目標値					
			実績値	5,116	5,319	5,104		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	助成件数	件	目標値					
			実績値	136,001	135,197	132988		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[効率性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	ひとり親家庭等に対して医療費等の助成を行うことで、親と子の健康の保持を図り、経済的負担の軽減に大きな役割を果たしている。
見直し・改善内容	医療機関等の適正な受診について広報・周知を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

366　　**給食援助事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	給食援助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令	和歌山市就学援助費支給規則	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	経済的理由によって就学困難な児童について、学校給食費を援助する。	「和歌山市就学援助費支給規則」における「学校給食費」に基づき、準要保護児童の給食費を学校長に交付する。 被災児童に対する学校給食費は、被災児童生徒就学支援補助金として県から１０／１０の歳入がある。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	準要保護児童に係る給食費を交付した。	準要保護児童に係る給食費を交付した。	準要保護児童に係る給食費を交付した。	準要保護児童に係る給食費を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		124,511	112,461	1,056	477	1,179	715	1,359	0	0	0
伸び率（%）		△1.4%	△5.9%	△99.2%	△99.6%	11.6%	49.9%	15.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,312	6,546	3,120	3,666	7,085	7,244	8,438	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,312	6,546	3,120	3,666	7,085	7,244	8,438	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		124,511	112,461	1,056	477	1,179	715	1,359	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.81	0.84	0.40	0.47	0.89	0.91	1.06	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就学援助費1,179千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	給食費交付金交付者数	人	目標値	2848	15	19	19	
			実績値	2848	15	19		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	給食費交付金交付率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	経済的理由で就学困難な児童に対しても、学校教育の一環として給食を提供できたことについては、有効性は高く、今後も継続して実施する必要がある。
見直し・改善内容	生活保護法の援助規定の変更があった場合、見直し可能。 また、就学援助制度に係る支出費目がR5年度より補助金から扶助費に切り替わることから、同じ準要保護児童生徒の保護者を対象とする給食費交付金も補助金から扶助費に費目を変更する。これに伴い、「和歌山市給食費交付金規則」は廃止され、R5年4月より「和歌山市就学援助費支給規則」における「学校給食費」に変更となる。 R６年４月より、和歌山市立小学校、和歌山市立義務教育学校において給食費の無償化を行うため、準要保護児童の就学援助（給食費）の申請が不要となる。

事務事業チェックシート

事務事業No　406　　事業名　**助産施設入所事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	助産施設入所事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課	生活支援第１課、生活支援第２課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	経済的な理由により、入院助産を受けることのできない妊産婦に対して、委託先の医療機関において、入院助産を実施する。	保健上必要があるにも関わらず経済的理由により入院助産を受けることができない者に対し助産施設において助産を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	助産施設利用申請者から経済状況を聞き取り、状況に応じて助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用を支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設利用申請者から経済状況を聞き取り、状況に応じて助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用を支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設利用申請者から経済状況を聞き取り、状況に応じて助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用を支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設利用申請者から経済状況を聞き取り、状況に応じて助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用を支払い、本人から自己負担額を徴収する。	助産施設利用申請者から経済状況を聞き取り、状況に応じて助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用を支払い、本人から自己負担額を徴収する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,525	6,037	5,772	3,947	5,112	3,401	5,678	0	5,678	0
伸び率（%）		△0.4%	29.1%	△23.3%	△34.6%	△11.4%	△13.8%	11.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,208	4,598	3,588	3,822	3,662	3,901	3,980	0	0	0
	正規職員以外	1,385	1,429	1,406	1,406	1,699	1,750	1,775	0	0	0
	小計	5,593	6,027	4,994	5,228	5,361	5,651	5,755	0	0	0
国庫支出金		3,762	2,975	2,886	2,355	2,555	1,727	2,839	0	2,839	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,763	3,062	2,886	1,592	2,557	1,674	2,839	0	2,839	0
所要人数（人）	正規職員	0.54	0.59	0.46	0.49	0.46	0.49	0.50	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.61	0.60	0.62	0.62	0.67	0.69	0.70	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		日赤和歌山医療センターへの委託料（助産に関する費用）5,112千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請件数	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	13	9	7		
			達成度(%)	73.3%	60.0%	40.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	入所者数	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	13	9	7		
			達成度(%)	73.3%	60.0%	40.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、適切な医療体制で安心し出産できる環境をつくるとともに、妊娠中からの関わりによって、適切な養育支援につなげている。
見直し・改善内容	生活支援第1課・第2課と連携を密に取り、家庭状況の調査・把握を丁寧に行うとともに、妊娠中からの関わりによって、より確実に適切な養育支援につなげていくため、出産後のフォローとして養育支援訪問事業で育児援助を行う。 また、生活環境を確認していく中で、こどもの養育に適しない環境が認められる場合は、児童相談所とも連携を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

470　**就学援助費交付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	就学援助費交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	学校教育法第１９条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。	学校教育における児童生徒の就学促進を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒に学用品費等を給付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		184,465	164,941	176,223	160,002	176,947	162,334	178,936	0	0	0
伸び率（%）		2%	5.1%	△4.5%	△3%	0.4%	1.5%	1.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,896	9,896	9,904	10,762	8,836	8,677	9,075	0	0	0
	正規職員以外	8,983	8,643	10,887	2,274	151	194	0	0	0	0
	小計	18,879	18,539	20,791	13,036	8,987	8,871	9,075	0	0	0
国庫支出金		1,284	1,068	1,319	1,188	1,277	1,057	1,216	0	0	0
県支出金		89	72	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		183,092	163,801	174,904	158,814	175,670	161,277	177,720	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.27	1.27	1.27	1.38	1.11	1.09	1.14	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	3.99	3.84	4.26	1.01	0.07	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就学援助交付金　176,947千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	就学援助交付金交付者数	人	目標値					
			実績値	3901	3726	3591		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	就学援助交付金交付率	%	目標値					
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	他の中核市と比較して支給基準が低く、見直しの必要がある。
見直し・改善内容	支給基準を中核市平均に引き上げていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　544　　事業名　母子生活支援施設運営事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	母子生活支援施設運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法第38条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童を入所させて、児童の健全な育成を図り、母子の自立を促進させる。	ＤＶ、経済的な問題などの理由により自立が困難になった母子を市内施設又は必要により市外・県外の施設へ入所保護するとともに、生活指導、就労指導を行うことにより自立を支援すると同時に入所後の調査等を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	母子生活支援施設への扶助費の支払い。入所世帯については、母子の保護及び児童の福祉の向上に向けた相談支援を行い、自立につなげる。	母子生活支援施設への扶助費の支払い。入所世帯については、母子の保護及び児童の福祉の向上に向けた相談支援を行い、自立につなげる。	母子生活支援施設への扶助費の支払い。入所世帯については、母子の保護及び児童の福祉の向上に向けた相談支援を行い、自立につなげる。	母子生活支援施設への扶助費の支払い。入所世帯については、母子の保護及び児童の福祉の向上に向けた相談支援を行い、自立につなげる。	母子生活支援施設への扶助費の支払い。入所世帯については、母子の保護及び児童の福祉の向上に向けた相談支援を行い、自立につなげる。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		75,047	110,277	114,611	120,427	128,935	94,459	104,684	0	104,684	0
伸び率（%）		△4.2%	45.6%	52.7%	9.2%	12.5%	△21.6%	△18.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,325	8,026	8,422	8,890	8,597	9,154	9,234	0	0	0
	正規職員以外	3,673	3,713	3,722	2,267	2,713	2,789	2,840	0	0	0
	小計	10,998	11,739	12,144	11,157	11,310	11,943	12,074	0	0	0
国庫支出金		37,504	37,504	57,205	60,932	64,399	48,778	52,262	0	52,262	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		39	39	200	235	134	231	160	0	160	0
一般財源（税等）		37,504	72,734	57,206	59,260	64,402	45,450	52,262	0	52,262	0
所要人数（人）	正規職員	0.94	1.03	1.08	1.14	1.08	1.15	1.16	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.27	1.24	1.28	1.00	1.07	1.10	1.12	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		母子生活支援施設入所扶助費（128,935千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	24	20	17		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	和歌山市措置世帯数（延）（和歌山すみれホーム等施設の和歌山市措置世帯）	世帯	目標値					
			実績値	257	274	230		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	退所世帯数	世帯	目標値					
			実績値	2	8	7		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	様々な理由で自立が困難となっている母子世帯の生活場所を確保し、自立した生活を営めるようにサポートした。引き続き児童の健全な育成を図り、母子の自立を促進させる。
見直し・改善内容	母子生活支援施設と連携を密に取るとともに、入所者面談において課題や自立援助方針について丁寧なアセスメントを行い、自立に向けた支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　548　　事業名　**給食援助事業（中学校）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	給食援助事業（中学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令	和歌山市就学援助費支給規則	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	経済的理由によって就学困難な生徒について、学校給食費を援助する。	和歌山市就学援助費支給規則における「学校給食費」に基づき、準要保護児童の給食費を学校長に交付する。 被災生徒に対する学校給食費は、被災児童生徒就学支援補助金として県から１０／１０の歳入がある。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	準要保護生徒に係る給食費を交付した。	準要保護生徒に係る給食費を交付した。	準要保護生徒に係る給食費を交付した。	準要保護生徒に係る給食費を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		25,549	19,481	30,078	23,183	28,962	23,837	216	0	0	0
伸び率（%）		△8.5%	△2.3%	17.7%	19%	△3.7%	2.8%	△99.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,104	2,182	2,106	2,418	6,050	6,209	7,244	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,104	2,182	2,106	2,418	6,050	6,209	7,244	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		52	41	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		25,497	19,440	30,078	23,183	28,962	23,837	216	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.27	0.28	0.27	0.31	0.76	0.78	0.91	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就学援助費28,962千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	給食費交付金交付者数	人	目標値	512	524	456	3	
			実績値	512	524	456		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	給食費交付金交付率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持				
縮小		○		
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	経済的理由で就学困難な生徒に対して、学校教育の一環として給食を提供できたことについては、有効性は高く、今後も継続して実施する必要がある。
見直し・改善内容	生活保護法の援助規定の変更があった場合、見直し可能。 また、就学援助制度に係る支出費目がR5年度より補助金から扶助費に切り替わることから、同じ準要保護児童生徒の保護者を対象とする給食費交付金も補助金から扶助費に費目を変更する。これに伴い、「和歌山市給食費交付金規則」は廃止され、R5年4月より「和歌山市就学援助費支給規則」における「学校給食費」に変更となる。 R8年4月より、和歌山市立中学校、和歌山市立義務教育学校において給食費の無償化を行うため、準要保護児童の就学援助（給食費）の申請が不要となる。

事務事業チェックシート

事務事業No　557　　事業名　**こども家庭センター運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	こども家庭センター運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、一体的かつ継続的な相談支援を行い、様々な地域資源や支援メニューにつなぐ。	こども家庭センターを中心に児童福祉部門と母子保健部門が連携し、専門的な知識・経験を有する職員が、困り事や心配事等を家庭訪問、来所面談や電話相談により聴取し、支援につながる情報の提供、支援プラン（サポートプラン）の作成を行うことで、こどもへの支援だけでなく、家族全体の支援を行う。さらに、ヤングケアラー支援、関係機関との連携強化や職員の資質向上に資する活動を行うことで、児童福祉の向上を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	各種相談支援、関係機関との連携強化、ヤングケアラー支援、啓発活動、職員研修、施設運営等を行う。	各種相談支援、関係機関との連携強化、ヤングケアラー支援、啓発活動、職員研修、施設運営等を行う。	各種相談支援、関係機関との連携強化、ヤングケアラー支援、啓発活動、職員研修、施設運営等を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,629	10,843	14,238	12,565	14,699	13,892	12,089	0	12,089	0
伸び率（%）		△13.8%	△18.9%	12.7%	15.9%	3.2%	10.6%	△17.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,533	12,546	17,936	19,106	18,308	19,662	19,821	0	0	0
	正規職員以外	0	858	839	839	1,014	1,040	1,065	0	0	0
	小計	11,533	13,404	18,775	19,945	19,322	20,702	20,886	0	0	0
国庫支出金		5,859	5,859	9,187	8,073	9,695	9,695	6,745	0	6,745	0
県支出金		1,170	1,170	2,138	1,963	2,436	2,436	2,491	0	2,491	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,600	3,814	2,913	2,529	2,568	1,761	2,853	0	2,853	0
所要人数（人）	正規職員	1.48	1.61	2.30	2.45	2.30	2.47	2.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.36	0.37	0.37	0.40	0.41	0.42	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		子支援プログラム委託料680千円、光熱水費3,519千円、機械等借上料2,647千円、SE委託料3,427千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	子支援プログラム実施施設数	園	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	小児精神科医等によるアドバイザー事業	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	子支援プログラム参加人数	人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	210	266	206		
			達成度(%)	70.0%	88.7%	68.6%	%	%
	小児精神科医等によるアドバイザー事業（検討事例）	件	目標値					
			実績値	67	64	36		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	年長児童への啓発活動としての子支援プログラムの実施（12園）、ヤングケアラーコーディネーターの配置、啓発カードの配布、支援者に対する研修会の実施等の支援施策に取り組むとともに、小児精神科医アドバイザー事業においては、事例検討による児童精神科医の知見からのアドバイスを受けることで職員の資質向上を図るなど、より充実した支援を行うことができている。
見直し・改善内容	ヤングケアラー支援事業について、コーディネーターを中心に、ヤングケアラー当事者や支援機関からの相談支援、関係機関との連携強化、啓発活動等を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

601　**母子父子寡婦福祉事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	母子父子寡婦福祉事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	ひとり親家庭に対する施策を行い、福祉の充実を図る。	さまざまな理由によりひとり親家庭が増えている中、自立促進を含めたひとり親家庭に対する施策を行い、母子及び父子寡婦世帯の充実を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		267	220	267	311	276	276	474	0	474	0
伸び率（%）		0%	566.7%	0%	41.4%	3.4%	△11.3%	71.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,896	3,899	3,510	3,980	5,015	5,811	0	0	0
	正規職員以外	1,090	1,090	1,293	1,293	1,445	2,336	1,592	0	0	0
	小計	5,064	4,986	5,192	4,803	5,425	7,351	7,403	0	0	0
国庫支出金		133	109	133	155	138	137	237	0	237	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	0	1	0	1	1	1	0	1	0
一般財源（税等）		133	111	133	156	137	138	236	0	236	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.50	0.50	0.45	0.50	0.63	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.57	0.57	0.57	0.83	0.65	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料　276千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	延申込者数	世帯	目標値	40	40	30	30	30
			実績値	14	13	28		
			達成度(%)	35%	32.5%	93.3%	%	%
	延参加者数	世帯	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	7	10	15		
			達成度(%)	23.33%	33.3%	50%	%	%
成果指標	延申込者数	世帯	目標値	40	40	30	30	30
			実績値	14	13	28		
			達成度(%)	35%	32.5%	93.3%	%	%
	延参加者数	世帯	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	7	10	15		
			達成度(%)	23.33%	33.3%	50%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	令和３年度新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭情報交換事業実施できていなかったが令和５年度より再開。ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ひとり親同士の交流をサポートする目的で実施されている事業であり、実績等によりニーズは高いため、来年度以降も実施予定。
見直し・改善内容	開催時期により応募者数にばらつきがあるため、よりニーズの高い時期に開催回数を増やす等の工夫をし、事業の更なる充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　758　　事業名　**子育て短期支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	子育て短期支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	家庭での養育が一時的に困難になった児童を児童福祉施設等で保護することで、保護者の育児負担の軽減を図るとともに、児童の安心・安全な生活環境を確保する。	疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童福祉施設等において保護する。保護にかかる費用は市が施設等に支払う。 利用者は登録及び利用申請を行い、課税状況に応じて利用料を一部負担する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童福祉施設等において保護する。	疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童福祉施設等において保護する。	疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童福祉施設等において保護する。	疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童福祉施設等において保護する。	疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童福祉施設等において保護する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,875	3,412	2,595	2,929	3,686	2,950	4,006	0	4,006	0
伸び率（%）		△6.3%	64.3%	△33%	△14.2%	42%	0.7%	8.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,533	12,546	13,179	14,037	13,453	14,408	14,488	0	0	0
	正規職員以外	3,880	3,941	3,945	3,968	4,741	4,868	4,944	0	0	0
	小計	15,413	16,487	17,124	18,005	18,194	19,276	19,432	0	0	0
国庫支出金		1,257	1,257	864	864	1,193	1,193	1,300	0	1,300	0
県支出金		1,257	1,257	864	864	1,193	1,193	1,300	0	1,300	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,361	898	867	1,201	1,300	564	1,406	0	1,406	0
所要人数（人）	正規職員	1.48	1.61	1.69	1.80	1.69	1.81	1.82	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.71	1.66	1.74	1.75	1.87	1.92	1.95	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		児童養護施設等への委託料3,581千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	登録延べ世帯数	世帯	目標値					
			実績値	64	87	79		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用延べ人数	人	目標値					
			実績値	177	362	300		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童を養育している保護者が疾病、育児疲れなどで一時的に家庭での養育が困難となった際に、保護者の育児不安や疲れの軽減を図るため、今後も引き続き児童養護施設等で一時預かりをする必要がある。
見直し・改善内容	養育支援訪問時に必要と思われる家庭に制度の紹介を行い児童虐待のリスクを下げる。 各種研修会等において、本事業の説明を行い認知度を高める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

886　**児童扶養手当事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童扶助費		
	大事業	児童扶助事業		
	中事業	児童扶養手当事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成14年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	児童扶養手当法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、支給条件に該当する１８歳に達する日以後の３月３１日まで（一定の障がいの状態にある場合は２０歳未満）の児童を監護している母親等に手当を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,818,182	1,751,167	1,735,917	1,794,916	1,866,536	1,828,961	1,805,023	0	1,805,023	0
伸び率（%）		△2.6%	△0.9%	△4.5%	2.5%	7.5%	1.9%	△3.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,000	17,455	17,468	15,830	17,831	17,035	19,741	0	0	0
	正規職員以外	6,115	6,057	6,861	3,619	7,294	5,211	2,850	0	0	0
	小計	24,115	23,512	24,329	19,449	25,125	22,246	22,591	0	0	0
国庫支出金		606,060	592,386	578,638	607,048	622,178	622,178	601,674	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	6,453	1	2,493	1	2,258	1	0	0	0
一般財源（税等）		1,212,121	1,152,328	1,157,278	1,185,375	1,244,357	1,204,525	1,203,348	0	1,805,023	0
所要人数（人）	正規職員	2.31	2.24	2.24	2.03	2.24	2.14	2.48	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.97	1.94	2.14	1.72	2.14	1.90	1.19	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費　1,866,536千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	対象人数（全部支給停止を含む３月末）	人	目標値	3,700	3,700	3,600	3,600	3,500
			実績値	3,688	3,609	3,476		
			達成度(%)	99.7%	97.5%	96.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	対象人数（全部支給停止を含む３月末）	人	目標値	3,700	3,700	3,600	3,600	3,500
			実績値	3,688	3,609	3,476		
			達成度(%)	99.7%	97.5%	96.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	児童扶養手当法に基づき全国で実施している事業のため。
見直し・改善内容	国の法改正に基づいて、見直しを実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　1010　　事業名　**こども医療費助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業（こども家庭課）		
	中事業	こども医療費助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	こども医療費の支給に関する条例及び規則	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	子供の健康の保持及び増進に寄与し、児童の福祉向上を図る。	和歌山市に住所を有する0歳から18歳年度末までの子供を現に監護し、これと生計を同じくする保護者に対して、子供が受けた保険診療の医療に係る経費の自己負担分と入院時食事療養費の半額を助成する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,371,516	1,646,725	1,574,439	1,703,514	1,666,749	1,657,301	1,653,220	0	1,653,220	0
伸び率（%）		5.7%	29.3%	14.8%	3.4%	5.9%	△2.7%	△0.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,000	11,611	12,555	11,464	12,816	10,030	11,622	0	0	0
	正規職員以外	2,981	2,865	3,735	3,561	4,163	2,850	2,850	0	0	0
	小計	14,981	14,476	16,290	15,025	16,979	12,880	14,472	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		265,490	301,688	270,423	281,302	271,187	246,446	243,494	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		21	389	35	99	20	435	20	0	0	0
一般財源（税等）		1,106,005	1,344,648	1,303,981	1,422,113	1,395,542	1,410,420	1,409,706	0	1,653,220	0
所要人数（人）	正規職員	1.54	1.49	1.61	1.47	1.61	1.26	1.46	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.46	1.40	1.78	1.69	1.78	1.19	1.19	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費　1,620,573千円、審査支払手数料　43,497千円、通信運搬費　1,275千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受給者数	人	目標値					
			実績値	46,763	45,778	44,782		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	償還件数	件	目標値					
			実績値	11,207	12,782	12,711		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	助成件数	件	目標値					
			実績値	729,558	746,696	720,141		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	県の補助要綱に基づき、小学校就学前の乳幼児の入院・通院に係る保険診療の自己負担分を助成し、高校卒業までの入院・通院費（通院費については平成28年8月1日から）を市の単独事業として助成を行っている。 こども医療費助成事業を国主体の事業とし、経費の10/10を交付してもらえるよう、国・県への要望も引き続き行っていく。
見直し・改善内容	制度を維持していくため、医療機関等の適正な受診について広報・周知を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　1017　　事業名　**交通遺児等支援事業（がんばれ預金）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童扶助費		
	大事業	児童扶助事業		
	中事業	交通遺児等支援事業（がんばれ預金）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水　寿英	435-1219
事業実施の根拠法令	和歌山市がんばれ基金条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	福祉の向上を図る。	和歌山市在住の小中学生で交通遺児、両親がいない児童又は父母が重度の心身障害、施設入所であるものに対し、福祉の向上を図ることを目的に義務教育終了後がんばれ預金を給付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,170	1,520	2,410	1,790	2,000	1,640	1,650	0	1,650	0
伸び率（%）		△12.9%	10.9%	11.1%	17.8%	△17%	△8.4%	△17.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,026	1,948	1,950	1,794	1,990	1,035	1,194	0	0	0
	正規職員以外	200	200	204	0	209	42	0	0	0	0
	小計	2,226	2,148	2,154	1,794	2,199	1,077	1,194	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,170	1,520	2,410	1,790	2,000	1,640	1,650	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	1,650	0
所要人数（人）	正規職員	0.26	0.25	0.25	0.23	0.25	0.13	0.15	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.04	0.04	0.04	0.00	0.04	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費　2,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	解約人数	人	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	29	29	32		
			達成度(%)	78.38%	78.38%	86.49%	%	%
	利用人数	人	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	125	115	120		
			達成度(%)	83.33%	76.67%	80%	%	%
成果指標	解約人数	人	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	29	29	32		
			達成度(%)	78.38%	78.38%	86.49%	%	%
	利用人数	人	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	125	115	120		
			達成度(%)	83.33%	76.67%	80%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	交通事故による遺児等の激励に関する事業として、義務教育期間中に認定した金額を、義務教育終了時に支給する当事業は、交通事故による遺児等の福祉の向上に寄与している。
見直し・改善内容	関係機関との連絡調整に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　1018　　事業名　特別支援教育就学奨励費等交付事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別支援教育就学奨励費等交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援学校在籍児童生徒の就学の特殊事情にかんがみ、就学に係る保護者負担の軽減を図る。	心身の障害により、特別支援学級、特別支援学校へ在籍する児童生徒を援助する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		25,517	12,411	13,903	12,057	14,244	14,270	16,107	0	0	0
伸び率（%）		6%	△32.4%	△45.5%	△2.9%	2.5%	18.4%	13.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,961	2,961	2,964	4,289	5,095	4,936	5,174	0	0	0
	正規職員以外	0	0	2,393	97	151	194	0	0	0	0
	小計	2,961	2,961	5,357	4,386	5,246	5,130	5,174	0	0	0
国庫支出金		12,379	5,858	6,891	5,977	6,797	6,603	7,354	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		13,138	6,553	7,012	6,080	7,447	7,667	8,753	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.38	0.38	0.55	0.64	0.62	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.47	0.05	0.07	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		特別支援教育就学奨励費交付金　6,603千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	交付者数	人	目標値					
			実績値	1050	705	776		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	就学者率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	交付金の支給単価が国基準や他の中核市と比較して低かったが、拡充し国基準まで引き上げることができた。
見直し・改善内容	引き続き、国や他の中核市の動向を見ながら支給単価を順次引き上げる。

事務事業チェックシート

事務事業No　1045　　事業名　**児童福祉施設維持管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	児童福祉施設維持管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	廃止となった和歌山市立旭学園及び和歌山白百合園の建物等の維持・管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の機械警備及び危険箇所の修繕等を行い、建物等の維持・管理を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,160	1,213	1,132	1,038	997	883	846	0	846	0
伸び率（%）		△7.2%	5.5%	△2.4%	△14.4%	△11.9%	△14.9%	△15.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,169	1,170	1,248	1,194	1,274	1,354	0	0	0
	正規職員以外	634	287	273	273	330	355	355	0	0	0
	小計	1,647	1,456	1,443	1,521	1,524	1,629	1,709	0	0	0
国庫支出金		16	16	16	0	16	16	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		9	9	6	6	6	6	6	0	6	0
一般財源（税等）		1,135	1,188	1,110	1,032	975	861	840	0	840	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.17	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.22	0.12	0.12	0.12	0.13	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料697千円、光熱水費78千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	修繕件数（旧旭学園）	件	目標値	0	0	0		
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	修繕件数（旧白百合園）	件	目標値	0	0	0		
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	修繕件数	件	目標値	0	0	0		
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	廃止となった旭学園及び白百合園を適切に管理している。
見直し・改善内容	廃止となった旭学園及び白百合園を適切に管理していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1190　　**前向き子育てプログラム推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	前向き子育てプログラム推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田　孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童虐待防止法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	前向き子育てプログラムによる子育て方法の紹介及びグループワークを行うことで、適切な養育方法の普及を図り、児童虐待の未然防止を推進する。	前向き子育てプログラムは、こどもの発達を促しつつ、親子のコミュニケーション、こどもの問題行動への対処法などをそれぞれの親子に合わせた方法に変えていくための考え方や具体的な子育て技術を学ぶもので、グループワークを重ね、適切な子育て方法の普及を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,464	1,714	1,464	1,464	1,163	1,163	1,382	0	1,382	0
伸び率（%）		0%	51.8%	0%	△14.6%	△20.6%	△20.6%	18.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,117	3,429	2,418	2,574	2,468	2,627	2,627	0	0	0
	正規職員以外	1,112	1,144	1,134	1,134	1,369	1,395	1,420	0	0	0
	小計	4,229	4,573	3,552	3,708	3,837	4,022	4,047	0	0	0
国庫支出金		732	732	732	732	154	157	162	0	162	0
県支出金		366	366	366	366	154	157	162	0	162	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		366	616	366	366	855	849	1,058	0	1,058	0
所要人数（人）	正規職員	0.40	0.44	0.31	0.33	0.31	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.49	0.48	0.50	0.50	0.54	0.55	0.56	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		前向き子育てプログラム委託料1,163千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	講座開催数	回	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	75.0%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	参加人数	人	目標値	48	30	30	30	30
			実績値	34	20	11		
			達成度(%)	70.8%	66.6%	36.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	虐待予防の啓発と子育て不安の解消に必要である。
見直し・改善内容	前向き子育てプログラムの受講対象となるこどもの年齢の引き下げや、土曜日の開催、既受講者の再受講など、受講者の確保に向けた取組を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
8607	副食費等助成事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	副食費等助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	私立保育所等副食費助成事業補助金交付要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。	保育所、認定こども園に在籍する第３子以降の児童（２号認定子ども）の副食費を免除した施設に対し、補助金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	保育所、認定こども園に対し、第３子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第３子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第３子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第３子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		26,298	21,701	26,642	21,791	26,118	23,863	34,461	0	34,461	0
伸び率（%）		△1.4%	1.8%	1.3%	0.4%	△2%	9.5%	31.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
	正規職員以外	735	735	716	69	51	51	51	0	0	0
	小計	3,696	3,774	3,836	3,501	3,395	3,713	3,793	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		13,149	10,850	13,320	10,895	13,059	0	17,230	0	17,230	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		13,149	10,851	13,322	10,896	13,059	23,863	17,231	0	17,231	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.46	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.34	0.34	0.34	0.03	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		副食費補助金 26,118千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	対象者数	人	目標値	525	525	525	525	
			実績値	513	521	567		
			達成度(%)	97.7%	99.2%	108%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	免除者数	人	目標値	525	525	525	525	
			実績値	513	521	567		
			達成度(%)	97.7%	99.2%	108%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	副食費助成事業補助金の申請について、適切に処理し、支給している。
見直し・改善内容	国による幼児教育・保育の無償化における副食費の多子減免の対象外となったものに対しての給付であり、申請から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
16273	**幼児教育無償化事業（児童福祉総務費）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	幼児教育無償化事業（児童福祉総務費）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山私立幼稚園保育料給付費に関する要綱他	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	国の幼児教育・保育の無償化により、私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	私立新制度未移行幼稚園について、保育料は上限月額25700円まで助成し、副食費は年収360万円未満世帯及び小学校３学年以下第３子以降を上限月額4500円まで助成する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		403,901	389,381	304,185	283,642	271,925	267,304	180,654	0	180,654	0
伸び率（%）		△5.2%	△4.2%	△24.7%	△27.2%	△10.6%	△5.8%	△33.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,481	7,559	7,876	8,578	8,438	9,154	9,393	0	0	0
	正規職員以外	864	864	842	571	442	442	571	0	0	0
	小計	8,345	8,423	8,718	9,149	8,880	9,596	9,964	0	0	0
国庫支出金		201,007	194,179	151,331	144,907	135,221	0	89,790	0	89,790	0
県支出金		101,447	98,032	76,425	73,214	68,351	0	45,432	0	45,432	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		101,447	97,170	76,429	65,521	68,353	267,304	45,432	0	45,432	0
所要人数（人）	正規職員	0.96	0.97	1.01	1.10	1.06	1.15	1.18	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.40	0.40	0.40	0.26	0.18	0.18	0.24	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		子育てのための施設等利用給付交付金 267,481千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	副食費等給付金対象人数	人	目標値	300	300	300	300	
			実績値	178	126	114		
			達成度(%)	59.3%	42%	38%	%	%
	施設等利用給付交付金対象人数	人	目標値	2000	2000	2000	2000	
			実績値	1279	919	849		
			達成度(%)	63.9%	45.9%	42.4%	%	%
成果指標	副食費等給付金支給人数	人	目標値	300	300	300	300	
			実績値	178	126	114		
			達成度(%)	59.3%	42%	38%	%	%
	施設等利用給付交付金支給人数	人	目標値	2000	2000	2000	2000	
			実績値	1279	919	849		
			達成度(%)	63.9%	45.9%	42.4%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国による幼児教育・保育の無償化による私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費の助成であり、対象者に対し適切にその申請等の事務を処理し、必要な給付を行っている。
見直し・改善内容	申請等から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15057	子ども子育て応援事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	4	結婚から子育てにつなげる社会づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田　博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	結婚、出産、子育て期までの切れ目のない支援として。様々な事業を総合的に実施し、子育て環境の充実を目指す。	結婚、出産、子育て期までの切れ目のない支援として、結婚応援事業をはじめ、子育てに関する情報提供や相談業務のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する事業まで総合的に実施し、子育て環境の充実を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・つれもて子育て応援ブック SNSの運用・しあわせたく３・３世代同居近居推進・育児支援事業・男性の育児参加推進・ハッピーウェディング事業・オリジナル婚姻届等	・つれもて子育て応援ブック SNSの運用・しあわせたく３・３世代同居近居推進・育児支援事業・男性の育児参加推進・ハッピーウェディング事業・オリジナル婚姻届等	・つれもて子育て応援ブック SNSの運用・こども未来ギフト・３世代同居近居推進・育児支援事業・男性の育児参加推進・結婚新生活支援事業・オリジナル婚姻届等		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		17,985	39,336	55,522	55,522	68,366	47,794	66,778	0	0	0
伸び率（%）		0%	129.2%	208.7%	41.1%	23.1%	△13.9%	△2.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	25,558	24,078	26,904	26,904	27,622	32,477	34,388	0	0	0
	正規職員以外	1,407	1,774	1,785	975	1,091	1,167	1,167	0	0	0
	小計	26,965	25,852	28,689	27,879	28,713	33,644	35,555	0	0	0
国庫支出金		5,979	19,668	32,381	32,381	33,785	0	0	0	0	0
県支出金		450	450	450	450	739	24,702	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,795	3,428	2,688	2,688	13,784	9,816	0	0	0	0
一般財源（税等）		7,761	15,790	20,003	20,003	20,058	13,276	66,778	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.28	3.09	3.45	3.45	3.47	4.08	4.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.62	0.81	0.81	0.43	0.43	0.46	0.46	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度予算　３世代同居近居助成金　３，５００千円　結婚新生活支援補助金　４５，０００千円　育児支援助成金　９００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	作成数（子育て応援ブック）	冊	目標値	5000	5000	5000		
			実績値	5000	5000	5000		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	事業実施数	事業	目標値	10	10	10		
			実績値	10	10	10		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	（0～14歳の子供がいる方の）子供や子育てに対する支援サービス満足度（非常に満足と満足を合わせた率）	%	目標値	40	40	40		
			実績値	25	25	25		
			達成度(%)	62.5%	62.5%	62.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子育ての情報提供の手段として、子育て応援ブック作成配付の継続と令和３年度から開始されたLINEを使った子育て支援情報の提供の充実が必要。 子育て応援事業として、結婚、出産、育児などに関する様々な事業を展開しており、認知度も高まる中で実績も上がっており、事業の継続が必要。
見直し・改善内容	当事業は様々な事業を総合的に展開しているため、それぞれにおいて継続が必要である。継続していく中においても、それぞれの事業の充実、拡充等を含めて検討しながら事業を進めていく必要がある。